

特別勘定の現況 (決算のお知らせ)

2014年度 (2014年4月～2015年3月)

MetLifeSM
メットライフ生命



特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険
もう もらえて 一生涯

HSW

■ ご加入いただいているご契約者様へ
平素より弊社年金保険をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。ご契約いただいております「特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険」の特別勘定の運用方針、投資対象、投資リスクおよび運用状況などについてご報告いたします。必ずご一読ください。
なお、当冊子は、保険業法施行規則第53条第1項第7号に基づく重要な書類ですので、大切に保管ください。

= 目 次 =

| | PAGE |
|---|------|
| ● 特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険 「もう もらえて 一生涯」について…………… | 1 |
| ● 投資リスクについて …………… | 1 |
| ● 諸費用について …………… | 2 |
| ● 特別勘定の現況に関するご留意点 …………… | 2 |
| ● 特別勘定の主な投資対象 …………… | 2 |
| ● 特別勘定の資産残高（2015年3月末現在） …………… | 3 |
| ● 保有契約件数（2015年3月末現在） …………… | 3 |
| | |
| ● 特別勘定の現況 | |
| (1) 特別勘定の運用環境（2014年4月～2015年3月） …………… | 3 |
| (2) 特別勘定の運用実績 | |
| グローバルバランス型30WG …………… | 6 |
| <ご参考>各マザーファンド …………… | 8 |

●特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険「もう もらえて 一生涯」について

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険は、年金支払開始日前後を通じて特別勘定で積立金の運用を行い、その運用成果を年金額などに反映させながら、一生涯にわたり年金をお受け取りいただく保険料一時払の個人年金保険です。

※商品の詳細につきましては、「ご契約に際しての重要事項（契約概要・注意喚起情報）」「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険の積立金に最低保証はありません。特別勘定での資産運用は、高い収益性も期待できますが、一方で株価や為替の変動などによる投資リスクも負うこととなります。特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険では運用の結果が直接、死亡給付金額、解約返戻金額、積立金額および将来の年金額などに反映され、投資リスクはご契約者または受取人に帰属することとなります。

●投資リスクについて

特別勘定は、投資信託を主な投資対象としています。投資信託は国内外の株式や債券を主な投資対象としているため、特別勘定の一口あたりの価格（ユニット価格）は投資信託が組入れた国内外の株式や債券、あるいは為替の影響を受けて変動します。特別勘定が有する主な投資リスクについての詳細は以下のとおりです。

主な投資リスク

・価格変動リスク

投資する株式および債券は、一般に、経済、社会情勢、企業業績、金利変動ならびに市場の需給などの影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、ユニット価格を下げる要因となります。

・為替変動リスク

外国為替相場は、一般に、各国の金利動向、政治・経済情勢その他要因により変動します。この影響を受け外貨建資産の価額が変動し、ユニット価格が下落することがあります。

このほか、株式や債券が有するリスクとして、以下のものがあげられます。特別勘定は、間接的にこれらの影響を受け、損失を被る可能性があります。

・流動性リスク

有価証券などを売買しようとする場合に需給状況などにより、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

・金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ユニット価格を下げる要因となります。

・信用リスク

発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化などの理由による有価証券などの価格の下落、利息・償還金の支払不能または契約不履行などの影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

・カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ユニット価格が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。投資対象国には、エマージング諸国が含まれている場合があります。エマージング諸国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴います。

●諸費用について

| | 費用の種類 | 概要 |
|--------------------------------|------------------------------|--|
| 契約時 | 契約時費用 | 一時払保険料に対して4.00%を新契約時・増額時に一時払保険料から控除します。 |
| 据置期間中および年金支払開始日以後 | 保険関係費用 | 積立金に対して年0.85%を日々控除します。 |
| | 運用関係費用 ^(※1) | 積立金に対して年0.972% (税込) を日々控除します。 |
| | 特別勘定終身年金特約保険料 | 積立金に対して年1.10%を日々控除します。 |
| | 特別勘定終身年金特約追加純保険料 | 被保険者が75歳となった年単位の契約応当日以後、積立金に対して年0.30%を毎月控除します。 |
| 契約日・増額日より10年未満に解約・減額などを請求される場合 | 解約控除 | 一時払保険料に対して4.0%～0.4%を積立金から控除します。 |
| 定額年金でお受取りの場合 | 年金を管理するための費用 ^(※2) | 年金支払開始日以後、毎年の年金支払日に年金額の1.00%を控除します。 |

* 1 運用関係費用には、上記のほか信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は、特別勘定がその保有資産から負担するため、契約者に間接的にご負担いただき、特別勘定のユニット価格に反映されます。なお、運用関係費用は、運用手法の変更、運用資産額の変動などにより将来変更される場合があります。

* 2 当費用は将来変更される場合があります。

●特別勘定の現況に関するご留意点

特別勘定の種類、運用の目的および基本的性格、運用関係費用、主な投資対象、運用会社、投資対象のベンチマークなどは、今後変更されることがあります。

当冊子におきましては、2015年3月末時点での特別勘定および特別勘定が投資する投資信託の運用状況の情報を記載しております。

●特別勘定の主な投資対象

詳細については参照ページをご覧ください。

| 特別勘定の種類 | 運用関係費用 | 主な投資対象 | 投資対象のベンチマーク | 参照ページ |
|----------------|--------------|--------------------------------|--|-------|
| グローバルバランス型30WG | 年0.972% (税込) | 「グローバルバランス30Gファンド (適格機関投資家向け)」 | 各資産の基本資産配分にもとづいて、下記指標を合成したインデックスをベンチマークとします。 <ul style="list-style-type: none"> ・国内債券：NOMURA-BPI総合 ・国内株式：東証株価指数 (TOPIX/配当込み) ・外国債券：シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) ・外国株式：MSCI KOKUSAI インデックス (ワールド除く日本) (配当込み・円ベース) | 6 |

※特別勘定の種類は変更されることがあります。

●特別勘定の資産残高（2015年3月末現在）

| 特別勘定の種類 | 資産残高（千円） |
|----------------|---------------|
| グローバルバランス型30WG | 5,701,028 |
| 資産残高合計 | 5,701,028（千円） |

●保有契約件数（2015年3月末現在）

保有契約件数 569件

●特別勘定の現況

(1) 特別勘定の運用環境（2014年4月～2015年3月）

<国内株式市場>

日本株式市場は、期を通して概ね上昇基調で推移し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX/配当込み）は、31.8%上昇しました。期初は、黒田日銀総裁の追加緩和否定発言で円高が進行したことから弱含んで始まりましたが、5月に入ると堅調な米国株市場やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の日本株投資枠拡大期待などを支援材料として反発しました。その後も地政学リスクの台頭による若干の調整局面を挟みながらも、好調な米景気指標や円安進行を背景に緩やかな上昇が続きました。10月に入ると、米国の量的金融緩和追加買入終了を控えて流動性に対する懸念が生じたことやIMF（国際通貨基金）による世界経済成長率の下方修正などを嫌気して一時急落しましたが、10月末に日銀が追加量的金融緩和を決定、加えてGPIFが新しい資産運用比率の目安を発表するとの報道を受けて急反発、更にこれを好感した円安進行による企業収益好転期待も株価を押し上げました。政府による消費税増税延期の決定や衆議院選挙後の政権安定見通しなども支援材料となりました。年明けに向けては、原油価格の急落、ECB（欧州中央銀行）のQE（量的金融緩和）導入観測やスイス中央銀行の為替政策変更によるユーロ安や、米国景気指標の一部悪化を背景に株価が調整する局面がありました。その後は、ECBのQEの導入、良好な日米経済指標や原油価格の落ち着きを好感し、上値を追う展開が続きました。公的資金や海外投資家による好需給も相場を押し上げ、日経平均は15年ぶりに2万円目前に迫る水準まで上昇して期末を迎えました。

<外国株式市場>

当期のS&P500（配当込み・円換算）は、36.1%上昇しました。米国株式市場は、期を通して概ね上昇基調で推移しました。前半は、金融緩和政策の長期化観測、堅調な米企業決算、M&A活発化期待を背景に上昇しました。9月中旬から10月中旬にかけては早期利上げ観測、世界的な経済成長減速懸念を受けて一旦下落しましたが、その後は、早期利上げ観測の後退、底堅い一連の経済指標や企業業績を受けて上昇し、前期末を上回って期末を迎えました。セクター別にはヘルスケア、一般消費財・サービスがアウトパフォームする一方、エネルギー、電気通信サービスがアンダーパフォームしました。

当期のEUROSTOXX50（配当込み・円換算）は、11.1%上昇しました。欧州株式市場は、上昇しました。期初から1月中旬にかけては世界的にM&A機運が高まるとの期待、ECB（欧州中央銀行）による予想外の利下げ決定や国債購入を含めたQE（量的金融緩和）への期待などの上昇要因と、ウクライナ問題に対する欧米による対ロシア制裁強化、ユーロ圏やドイツの景気減速への警戒、ギリシャの政局不安などの下落要因が交錯し概ねレンジ内で推移しました。1月22日のECBによるQE決定後は、QEを背景としたユーロ安が輸出企業業績を押し上げるとの期待、予想

外に堅調な10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率やギリシャ問題が金融支援の4ヵ月延長合意で危機を回避したことなどを受けて上昇し、前期末を上回って期末を迎えました。セクター別には生活必需品、一般消費財・サービスがアウトパフォームする一方、エネルギー、公益事業がアンダーパフォームしました。

<国内債券市場>

日本10年物国債利回りは、期初0.64%近辺で始まりしました。前半は、景況感やウクライナ問題などを背景とする欧米長期金利の低下と日銀の量的緩和による好需給を背景に0.5%台へと低下基調で推移しました。10月以降は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内債券比率引下げや政府の消費増税延期決定を受けて上昇する局面もありましたが、欧米債券が堅調に推移したこと、短期国債がマイナス金利で定着したことに加え、10月末の日銀の追加緩和を受けて金利は低下、更に年末にかけての原油価格の急落から、1月には一時的に0.2%まで金利が低下する局面がありました。しかしその後は、日銀が追加緩和を見送ったこと、急速な金利低下により20年債入札後に需給バランスが悪化したことや米国の利上げ懸念を背景に0.5%近くまで金利が上昇する一方、金利上昇局面での押し目買い需要や米国FOMC（米連邦公開市場委員会）における利上げ懸念払拭で0.3%台前半まで低下するなど上下し、3月末にかけてはやや金利が上昇して期末は0.4%近辺で終了しました。

<外国債券市場>

米国長期金利（10年国債利回り）は期初2.72%で取引を開始し、期を通して概ね低下基調で推移しました。前半は、ウクライナ情勢悪化による逃避資金需要の高まりや、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による金融緩和政策の長期化示唆を受けて低下しました。更に夏場以降の原油価格下落によるインフレ抑制観測、世界的な債券利回りの低下や1月にECB（欧州中央銀行）が国債購入を含めたQE（量的金融緩和）を決定したことから相対的な投資妙味が高まり、一段と低下しました。期末にかけては、市場予想を上回る雇用者数増加を背景とした早期利上げ観測から一旦上昇する局面もありましたが、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）声明を受けて早期利上げ観測が後退し、期末は1.92%と前期末を下回りました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は期初1.57%で取引を開始し、期を通して低下基調で推移しました。前半は、ドラギECB総裁による低金利長期化示唆や追加緩和観測、ウクライナ情勢悪化による逃避資金需要の高まりを受けて低下しました。夏場以降は、ユーロ圏の景気減速懸念や原油価格下落による低インフレ見通しを受けたECBによるQE導入観測から一段と低下しました。期末にかけては、1月に市場予想を上回る資金供給規模のQEを決定したことや、ギリシャの政局混迷から低下基調で推移し、期末は0.21%と前期末を下回りました。

<外国為替市場>

外国為替市場は、米国ドル円は、期初1米国ドル103.15円で取引を開始しました。8月中旬にかけては、概ね100円台前半のレンジ内で推移しました。その後、米金融当局が政策金利予測を引き上げる一方、日銀は量的金融緩和の継続を表明するなど日米間での金融政策の方向性の違いがより明確になったことを受けて米国ドルが円に対して上昇しました。更に、10月末の日銀による予想外の追加量的緩和決定、概ね堅調な米経済指標を受けて米国ドルが円に対して上昇し、期末は1米国ドル120.14円と前期末より円安米国ドル高となりました。ユーロ円は、期初1ユーロ141.69円で取引を開始しました。10月下旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）による予想外の利下げや域内の軟調な経済指標を背景としたECBによる追加緩和観測が広がり、円高ユーロ安基調で推移しました。

その後、10月末の日銀による予想外の追加量的緩和決定、ユーロ圏の貿易黒字やドイツの底堅い経済指標を背景に円に対してユーロが一旦上昇する局面もありましたが、期末にかけては、原油安やギリシャ政局不安を受けた逃避資金需要やECBによるQE（量的金融緩和）決定およびQE開始を背景にユーロが円に対して下落し、期末は1ユーロ128.84円と前期末より円高ユーロ安となりました。

(2) 特別勘定の運用実績

特別勘定の運用実績につきましては、次ページ以降を参照ください。

グローバルバランス型30WG（2015年3月末現在）

●運用の目的および基本的性格

主に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式に投資を行いリスクの分散を図ります。当特別勘定では、株式の組入比率を30%程度とし、長期的に安定性を重視しつつ成長性も加味した運用を目指します。運用にあたっては、主にパインブリッジ・インベストメンツ株式会社が設定・管理・運用する国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を用います。

●資産の運用実績

主な投資対象である国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を概ね高位に組み入れました。

●特別勘定のユニット価格の推移



●ユニット価格及び騰落率

| | ユニット価格 | 騰落率 |
|----------|--------|--------|
| 2015年3月末 | 1,090円 | — |
| 過去1ヶ月 | 1,089円 | 0.09% |
| 過去3ヶ月 | 1,089円 | 0.09% |
| 過去6ヶ月 | 1,028円 | 6.03% |
| 過去1年 | 1,001円 | 8.89% |
| 過去3年 | 846円 | 28.84% |
| 運用開始日以来 | 1,000円 | 9.00% |

●特別勘定資産の運用収支状況

| 項目 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 利息・配当金等収入 | — |
| 有価証券売却益 | — |
| 有価証券評価益 | 387 |
| 有価証券償還益 | — |
| 為替差益 | — |
| その他の収益 | 204 |
| 有価証券売却損 | — |
| 有価証券評価損 | — |
| 有価証券償還損 | — |
| 為替差損 | — |
| その他の費用および損失 | — |
| 収支差額 | 591 |

●特別勘定資産の内訳

| | |
|----------|---------|
| 投資対象ファンド | 96.97% |
| 現金・預金など | 3.03% |
| 合計 | 100.00% |

●今後の運用方針

今後についても当特別勘定の「運用の目的および基本的性格」に則した運用を行い、国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」への投資を行います。

<参考情報>

組入れ投資信託の状況（2015年3月末現在）

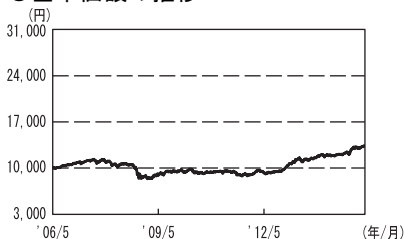
●投資信託名：グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ファンドの投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式への分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。各資産の純資産に対する実質組入比率は国内債券50%、国内株式10%、外国債券20%および外国株式20%とする基本資産配分とし、リスク分散に配慮しながら、合成インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。実質組入れ外貨建資産の対日本円での為替変動リスクについては、原則として為替ヘッジを行いません。

●基準価額の推移



●ファンドの騰落率

| | ファンド | ベンチマーク |
|-------|--------|--------|
| 過去1ヶ月 | 0.23% | 0.01% |
| 過去3ヶ月 | 0.63% | 0.32% |
| 過去6ヶ月 | 7.24% | 6.70% |
| 過去1年 | 11.35% | 11.98% |
| 過去3年 | 38.09% | 41.71% |
| 設定来 | 33.30% | 47.15% |

*ここでは、特別勘定が投資対象としている投資信託の基準価額の推移を記載しております。特別勘定のユニット価格は基準価額とは異なります。

●資産構成

| 資産 | 国内株式 | 国内債券 | 外国株式 | 外国債券 | 現金・預金など |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 投資対象※ | 日本株式マザーファンド | 日本債券マザーファンド | 外国株式マザーファンド | 外国債券マザーファンド | |
| 基本資産配分 | 10.00% | 50.00% | 20.00% | 20.00% | 0.00% |
| 組入比率 | 9.86% | 50.08% | 19.95% | 20.00% | 0.11% |

※ 投資対象マザーファンドの詳細につきましては、8ページ以降をご参照ください。

日本債券マザーファンドのベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<運用概況（2014年4月1日から2015年3月30日まで）>

<運用概況>は、特別勘定が主な投資対象としている投資信託の決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

期首11,926円でスタートした当ファンドの基準価額は13,239円（分配金込み）で期末を迎え騰落率は11.0%の上昇となりました。一方、合成インデックス（ベンチマーク）は11.7%上昇し、当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。日本株式マザーファンドがベンチマークを下回ったことがマイナス要因となりました。当期は一貫して、基本資産配分（国内債券50.0%、国内株式10.0%、外国債券20.0%、外国株式20.0%）通りの資産配分を継続しました。

当期の収益分配については、基準価額水準と市況動向を勘案して10円（元本1万円当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てていない収益は、信託財産中に留保し、元本部分と同様の運用を行うことといたします。

<今後の市場見通しと運用方針>

日経平均は2万円を前に足踏みを続けています。現在の調整の原因は、内外需のバランスのとれた国内経済の拡大（実質賃金のプラス転換による消費拡大と堅調な米国経済による輸出増加）、2015年度企業業績の増益期待、コーポレートガバナンス・株主重視経営の浸透、公的年金の投資比率拡大、量的緩和による流動性の下支えといった好材料が出尽くしたことだと考えています。海外でも、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ時期、原油価格、ギリシャ・中東等の地政学リスクに関する不透明感が高まっています。2万円を超えるためには、FRBの利上げタイミングが幾分明確になり、これらの好材料がもう一歩進展する必要があると考えています。FRBの利上げ時期を現状で予想することは困難ですが、米国経済は、今年1、2回の利上げは吸収できたとしても、2004～2006年のような数年にわたる積極的な利上げを吸収するほど磐石だとは考えていません。その場合はイールドカーブがフラット化または逆イールド化し、再利下げや景気後退に陥ることも想定されます。世界経済は米国を中心に緩やかながらも成長し、インフレも安定する「ゴルディロックスシナリオ」（過熱でも後退でもない適度な経済状態）がもう少ししばらく継続すると見えています。

引き続き、基本資産配分通りの運用を行います。

・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

日本株式マザーファンド（2015年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：東証株価指数（TOPIX／配当込み）

●ファンドの騰落率

| | ファンド | ベンチマーク |
|-------|--------|--------|
| 過去1ヶ月 | 2.60% | 2.06% |
| 過去3ヶ月 | 11.06% | 10.53% |
| 過去6ヶ月 | 18.02% | 17.46% |
| 過去1年 | 30.12% | 30.69% |
| 過去3年 | 90.58% | 91.86% |
| 設定来 | 74.17% | 69.13% |

●資産配分

| | |
|---------|---------|
| 株式 | 98.84% |
| 現金・預金など | 1.16% |
| 合計 | 100.00% |

| | |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 51,405 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

| | 銘柄 | 業種 | 組入比率 |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 6.57% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 4.08% |
| 3 | ファナック | 電気機器 | 2.73% |
| 4 | 花王 | 化学 | 2.28% |
| 5 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.11% |
| 6 | ブリヂストン | ゴム製品 | 2.09% |
| 7 | アステラス製薬 | 医薬品 | 2.07% |
| 8 | 村田製作所 | 電気機器 | 2.03% |
| 9 | 富士重工業 | 輸送用機器 | 2.01% |
| 10 | SMC | 機械 | 1.83% |

○組入上位10業種

| | 業種 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 電気機器 | 15.74% | 13.14% | 2.60% |
| 2 | 輸送用機器 | 14.12% | 11.73% | 2.39% |
| 3 | 銀行業 | 8.41% | 8.87% | △0.46% |
| 4 | 化学 | 7.33% | 6.15% | 1.18% |
| 5 | 医薬品 | 6.12% | 5.04% | 1.08% |
| 6 | 小売業 | 5.69% | 4.39% | 1.30% |
| 7 | 食料品 | 5.00% | 4.17% | 0.83% |
| 8 | 機械 | 4.44% | 5.00% | △0.56% |
| 9 | 情報・通信業 | 4.43% | 6.68% | △2.25% |
| 10 | 精密機器 | 3.47% | 1.46% | 2.01% |

<運用概況（2014年4月1日から2015年3月30日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

当ファンドでは、株価水準、業績見通しの変化等に対応し銘柄入れ替えを行いました。前半は食品や生活必需品メーカーなど業績安定成長銘柄の構成比を引き上げ、電気機器など株価上昇で割安感が薄れたセクターの構成比を引き下げました。後半は為替の円安推移、原油価格の下落、外部環境の動向に注視した投資を行いました。脱デフレの進行に加え、新商品や付加価値製品の投入でしばらく増益基調が続くと期待できる消費関連銘柄などの構成比を引き上げる一方、商品市況の下落による業績へのマイナスインパクトが大きい商社などの構成比を引き下げました。自動車完成車メーカーは、一部入れ替えも行いましたが、円安効果の利益へのインパクトの大きい銘柄や、インド・ASEANなどの新興諸国で成長が見込まれる銘柄への積極スタンスは維持しました。

その結果、期首13,385円でスタートした基準価額は17,608円で期末を迎え騰落率は31.6%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは31.9%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを0.3%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

国内経済では、構造改革の具体的施策である税制改革と労働市場改革、地方創生、企業統治改革、原発再稼働などが重要課題です。また、成果が疑問視されている成長戦略の挺入れや、賃上げと物価安定による実質賃金の改善と個人消費の回復が今後の焦点となります。個別企業では、ROE（株式資本利益率）向上を目指した施策である増配や自社株買い、成長を目指したM&Aや業界再編やガバナンス強化が一段と活発化するかが注目点です。米国では好調な経済を背景に年内利上げが大勢の意見ですが、米国ドル高による米企業業績の鈍化等不透明要因もあり、利上げ時期が当初見込まれていた時期より遅れるのではとの見方が出始めています。ユーロ圏各国の経済指標は一進一退が続いています。ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）が始まりましたが、特にギリシャ債務問題が最終決着するまではその動向に注視が必要です。国内株式市場は、減速が続く欧州・中国に加え、原油安による資源国経済の下振れリスクはあるものの、日銀の量的緩和政策による買い支え効果、公的資金の継続的な流入による需給改善期待、円安による企業業績改善、堅調な米国景気などを背景に緩やかな上昇基調が続くと予想されます。為替は、日米の景気や金融政策のサイクルの違いから中期的に米国ドル高/円安基調が続くと見ています。こうしたことから、業績改善度の大きい輸出関連銘柄、内需の安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

日本債券マザーファンド（2015年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメント株式会社

●ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

●ファンドの騰落率

| | ファンド | ベンチマーク |
|-------|--------|--------|
| 過去1ヶ月 | 0.17% | 0.07% |
| 過去3ヶ月 | △0.36% | △0.46% |
| 過去6ヶ月 | 1.88% | 1.64% |
| 過去1年 | 3.35% | 2.97% |
| 過去3年 | 8.30% | 7.42% |
| 設定来 | 25.96% | 25.79% |

●資産配分

| | |
|---------|---------|
| 公社債 | 97.12% |
| 投信 | 1.09% |
| 現金・預金など | 1.79% |
| 合計 | 100.00% |

| | |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 69,254 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○債券種別構成比

| 債券種別 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----------|--------|--------|--------|
| 国債 | 71.03% | 80.08% | △9.05% |
| 事業債 | 17.29% | 6.39% | 10.90% |
| 地方債 | 5.44% | 6.86% | △1.42% |
| 円建外債 | 3.36% | 0.68% | 2.68% |
| 政保債 | 0.00% | 3.67% | △3.67% |
| 金融債 | 0.00% | 0.92% | △0.92% |
| MBS, ABS | 0.00% | 1.40% | △1.40% |
| 投信 | 1.09% | — | — |
| 現金・預金など | 1.79% | — | — |

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。

MBS＝貸付債権担保住宅金融支援機構債券
ABS＝資産担保証券

<運用概況（2014年4月1日から2015年3月30日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

ポートフォリオのデュレーションは、基本的に金利水準の低い短期債を短めにする一方で、キャリー・ロール効果（債券保有継続による金利収益と値上がり益の享受）の高い中長期債を長めとする戦略を取りました。

その結果、期首12,188円でスタートした基準価額は12,609円で期末を迎え騰落率は3.5%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは3.1%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを0.4%上回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

世界経済は、全体的にはまだ模様であるものの、基調としては緩やかな回復が続くと予想します。日本経済も、緩やかな回復が続きますが、債券利回りについては日銀の大量買入れによる好需給が続くことから安定的に推移すると思われまます。

デュレーションに関しては、キャリー・ロール効果の確保をベースに想定レンジの上下限で機動的な運用を行い超過収益の確保を目指します。債券種別に関しては、現状の事業債、円建て外債のオーバーウェイトを維持する方針です。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国株式マザーファンド（2015年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：MSCI KOKUSA インデックス

●ファンドの騰落率

| | ファンド | ベンチマーク |
|-------|---------|---------|
| 過去1ヶ月 | 0.05% | △0.42% |
| 過去3ヶ月 | 2.49% | 0.88% |
| 過去6ヶ月 | 18.29% | 14.18% |
| 過去1年 | 25.88% | 25.67% |
| 過去3年 | 108.71% | 114.54% |
| 設定来 | 88.42% | 131.39% |

（ワールド除く日本）（配当込み・円ベース）

●資産配分

| | |
|---------|---------|
| 株式 | 95.22% |
| 上場投信 | 2.98% |
| 現金・預金など | 1.80% |
| 合計 | 100.00% |

| | |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 36,671 |
|------------|--------|

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

| | 銘柄 | 国 | 業種 | 組入比率 |
|----|-----------------|----|------------|-------|
| 1 | アクセンチュア | 米国 | 情報技術 | 4.71% |
| 2 | アクタビス | 米国 | ヘルスケア | 4.68% |
| 3 | ハネウェル・インターナショナル | 米国 | 資本財・サービス | 4.59% |
| 4 | CVSヘルス | 米国 | 生活必需品 | 4.56% |
| 5 | TEコネクティビティ | 米国 | 情報技術 | 4.51% |
| 6 | エース | 米国 | 金融 | 4.50% |
| 7 | アップル | 米国 | 情報技術 | 4.47% |
| 8 | エーオン | 米国 | 金融 | 4.46% |
| 9 | プロクター・アンド・ギャンブル | 米国 | 生活必需品 | 4.35% |
| 10 | コムキャスト | 米国 | 一般消費財・サービス | 4.12% |

○組入上位10業種

| | 業種 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----|------------|--------|--------|--------|
| 1 | 金融 | 24.04% | 20.88% | 3.16% |
| 2 | ヘルスケア | 23.56% | 13.92% | 9.64% |
| 3 | 情報技術 | 21.08% | 13.54% | 7.54% |
| 4 | 生活必需品 | 8.92% | 10.12% | △1.20% |
| 5 | 資本財・サービス | 8.70% | 10.11% | △1.41% |
| 6 | 一般消費財・サービス | 5.76% | 12.02% | △6.26% |
| 7 | エネルギー | 2.10% | 8.08% | △5.98% |
| 8 | 素材 | 0.88% | 5.04% | △4.16% |
| 9 | 電気通信サービス | 0.09% | 3.05% | △2.96% |
| 10 | 公益事業 | 0.09% | 3.24% | △3.15% |

○国別構成比上位10ヶ国

| | 国 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 米国 | 81.43% | 63.00% | 18.43% |
| 2 | 香港 | 3.78% | 1.33% | 2.45% |
| 3 | ベルギー | 2.82% | 0.56% | 2.26% |
| 4 | アイルランド | 2.33% | 0.14% | 2.19% |
| 5 | ドイツ | 2.26% | 4.04% | △1.78% |
| 6 | スウェーデン | 1.68% | 1.30% | 0.38% |
| 7 | フランス | 1.00% | 4.13% | △3.13% |
| 8 | 英国 | 0.98% | 8.38% | △7.40% |
| 9 | イタリア | 0.50% | 0.99% | △0.49% |
| 10 | カナダ | 0.32% | 4.02% | △3.70% |

○通貨別構成比

| | 通貨 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|------------|--------|--------|--------|---|
| 米ドル | 81.43% | 63.00% | 18.43% | |
| ユーロ | 7.60% | 13.04% | △5.44% | |
| 香港ドル | 3.78% | 1.33% | 2.45% | |
| 英ポンド | 3.30% | 8.38% | △5.08% | |
| スウェーデンクローナ | 1.68% | 1.30% | 0.38% | |
| カナダドル | 0.32% | 4.02% | △3.70% | |
| 豪ドル | 0.09% | 3.10% | △3.01% | |
| その他 | 0.00% | 5.83% | △5.83% | |

<運用概況（2014年4月1日から2015年3月30日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

業種配分戦略は、インターネットに接続される機器がより増加するなか、クラウドサービスやモバイルサービスに関連する設備投資が増加していることから、情報技術をオーバーウェイトとしました。また、企業買収などによる業界再編が進展するなか安定した利益成長が見込めると評価したヘルスケアを12月以降オーバーウェイトとしました。一方、ディフェンシブセクターである生活必需品をアンダーウェイトとしました。地域配分戦略は、底堅い経済指標や原油安による個人消費の上振れの可能性がある米国をオーバーウェイトとする一方、構造改革が遅延し、低経済成長・低インフレの状況にある欧州をアンダーウェイトとしました。しかし、1月のECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）決定後、欧州の見通しを引き上げたことで、2月以降は欧州のアンダーウェイト幅を縮小しました。

その結果、期首14,968円からスタートした基準価額は18,508円で期末を迎え騰落率は23.7%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは23.8%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを0.1%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

ECBによるQEが始まり、FRB（米連邦準備制度理事会）による6月の利上げの可能性が後退したことから先進国の株式市場に対して強気の見方を維持します。セクター別では、一般消費財・サービス、エネルギーをアンダーウェイトとする一方、ヘルスケア、情報技術のオーバーウェイトを維持します。ヘルスケアに関しては、同セクターが引き続き買収などによる業界再編が進展するなか今後も安定した利益成長が見込めると考えています。また、情報技術に関しては、インターネットに接続される機器がより増加するなか、クラウドサービスやモバイルサービスに関連した設備投資の増加を予想しています。地域別では、欧州に関しては、ECBによるQE開始を受け見通しを引き上げたことや、ユーロ圏やドイツの底堅い経済指標から、アンダーウェイト幅を縮小します。米国に関しては、米国ドル高による米企業収益悪化などの影響を考慮し、オーバーウェイト幅を縮小します。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国債券マザーファンド（2015年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

●ファンドの騰落率

| | ファンド | ベンチマーク |
|-------|---------|---------|
| 過去1ヶ月 | △0.28% | △0.74% |
| 過去3ヶ月 | △2.70% | △3.44% |
| 過去6ヶ月 | 6.65% | 6.35% |
| 過去1年 | 13.26% | 12.72% |
| 過去3年 | 54.22% | 53.19% |
| 設定来 | 117.03% | 113.36% |

●資産配分

| | |
|---------|---------|
| 公社債 | 97.12% |
| 現金・預金など | 2.88% |
| 合計 | 100.00% |

| | |
|------------|--------|
| 純資産総額（百万円） | 28,993 |
|------------|--------|

●投資信託の詳細情報

○債券種別構成比

| 債券種別 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|---------|--------|---------|--------|
| 国債 | 90.33% | 100.00% | △9.67% |
| 社債 | 6.09% | — | — |
| 地方債 | 0.35% | — | — |
| 国際機関債 | 0.35% | — | — |
| 現金・預金など | 2.88% | — | — |

○国別構成比上位10ヶ国

| | 国 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----|---------|--------|--------|--------|
| 1 | 米国 | 37.82% | 41.17% | △3.35% |
| 2 | イタリア | 10.23% | 10.05% | 0.18% |
| 3 | スペイン | 9.18% | 5.40% | 3.78% |
| 4 | 英国 | 7.85% | 8.28% | △0.43% |
| 5 | ドイツ | 7.30% | 7.85% | △0.55% |
| 6 | オランダ | 3.14% | 2.63% | 0.51% |
| 7 | フランス | 3.14% | 9.80% | △6.66% |
| 8 | カナダ | 2.83% | 2.24% | 0.59% |
| 9 | オーストラリア | 2.05% | 1.71% | 0.34% |
| 10 | オーストリア | 2.03% | 1.63% | 0.40% |

○通貨別構成比上位10通貨

| | 通貨 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|----|------------|--------|--------|--------|
| 1 | 米ドル | 40.69% | 41.17% | △0.48% |
| 2 | ユーロ | 37.93% | 41.57% | △3.64% |
| 3 | 英ポンド | 8.78% | 8.28% | 0.50% |
| 4 | カナダドル | 2.83% | 2.24% | 0.59% |
| 5 | 豪ドル | 1.48% | 1.71% | △0.23% |
| 6 | ポーランドズロチ | 1.17% | 0.61% | 0.56% |
| 7 | メキシコペソ | 1.04% | 1.09% | △0.05% |
| 8 | デンマーククローネ | 0.82% | 0.73% | 0.09% |
| 9 | マレーシアリンギット | 0.76% | 0.52% | 0.24% |
| 10 | スイスフラン | 0.43% | 0.36% | 0.07% |

<運用概況（2014年4月1日から2015年3月30日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

デュレーション戦略は、低成長・低インフレ見通しを背景としたECB（欧州中央銀行）による緩和的金融政策が継続するとして、ユーロ圏のデュレーションをベンチマークに対して長めとしました。国別配分戦略は、スペイン、イタリア、ドイツ、アイルランドなどをオーバーウェイトとする一方、米国、フランスなどをアンダーウェイトとしました。通貨配分戦略は、ユーロ圏の低調な経済指標やECBによるQE（量的金融緩和）導入見通しをもとにユーロをアンダーウェイトとしました。また、相対的に経済成長の恩恵を受けやすいポーランド・ズロチ、メキシコ・ペソ、英ポンドなどのオーバーウェイトを維持しました。ポートフォリオの利回り向上を図るため、高格付け社債と政府機関債、政府保証債の組入れを維持しました。

その結果、期首19,162円でスタートした基準価額は21,587円で期末を迎え騰落率は12.7%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは12.4%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを0.3%上回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

デュレーション戦略は、各国中銀の金融政策の方向性の相違などに鑑み、引き続きベンチマークに対して米国を短め、欧州を長めとします。一方で、2015年後半にかけてユーロ圏内で経済成長が加速する可能性があるため、現在のドイツ国債の金利水準に対する警戒的な見方を維持します。為替戦略は、各国中銀が概ね緩和的な金融政策を取る中、米国ドルなど相対的に金利水準が高い国の通貨を嗜好して投資します。

また、引き続き非政府債へのエクスポージャーを高めることで利回りを獲得していきます。

・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
 ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

お問合せ先・相談窓口

ご契約についてのお問合せや契約内容変更、ご相談などがございましたら、下記までご連絡ください。

契約内容照会、住所変更、名義変更など (保険証券をお手元にご用意のうえ、お問合せください。)

ファイナンシャルサービスセンター



0120-313-370

月～金:9:00～18:00(年末年始および祝日除く)

その他ご相談・苦情など

お客様相談室



0120-880-533

月～金:9:00～17:00(年末年始および祝日除く)

詳しくは、当商品の取扱資格を持った当社コンサルタント社員または募集代理店までご相談ください。

生命保険のお手続きやご契約に関するお問合せは最寄りの営業店または担当者にお問合せください。

■お問合せ先／担当者

■引受保険会社

MetLifeSM

メットライフ生命保険株式会社
〒130-0012 東京都墨田区太平 4-1-3 オリナスタワー
www.metlife.co.jp

T028-16(2)(15.08)
(2015年7月作成)